



# 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2024年5月8日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社  
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,758,626	2.3	40,059	33.3	40,458	30.3	37,626	18.0
2023年3月期	1,800,668	0.4	60,085	22.2	58,066	31.1	45,898	18.0

(注) 包括利益 2024年3月期 42,003百万円 ( 8.9%) 2023年3月期 46,114百万円 ( 2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.23		6.3	3.6	2.3
2023年3月期	126.64		7.6	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 837百万円 2023年3月期 4,158百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,135,895	591,980	51.6	1,708.00
2023年3月期	1,107,587	616,430	55.1	1,684.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 585,755百万円 2023年3月期 610,380百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	64,333	22,435	30,777	194,702
2023年3月期	89,953	49,420	38,617	183,225

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		23.00		23.00	46.00	16,686	36.3	2.8
2024年3月期		23.00		23.00	46.00	15,988	42.9	2.7
2025年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		49.3	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	865,000	0.2	5,000		5,000		7,000		20.41
通期	1,820,000	3.5	50,000	24.8	50,000	23.6	32,000	15.0	93.31

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	360,496,492 株	2023年3月期	379,824,892 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期	17,548,985 株	2023年3月期	17,552,067 株
----------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数

2024年3月期	350,881,081 株	2023年3月期	362,445,520 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)23ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	24
セグメント別営業収益 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、国際情勢の不安定化に伴い高騰した資源・エネルギー価格が下落に転じるなど、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、欧米の金融当局は政策金利を据え置くなど、今後の景気減速に備えた動きが進んでいます。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続く中、行楽需要やインバウンド需要の回復に伴うサービス消費の拡大や設備投資の増加など、足元の景況感は改善しつつあるものの、実質賃金が上昇していないことなどによる個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,800,668	1,758,626	△42,041	△2.3
営業利益 (百万円)	60,085	40,059	△20,025	△33.3
経常利益 (百万円)	58,066	40,458	△17,607	△30.3
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,898	37,626	△8,271	△18.0

当連結会計年度の営業収益は1兆7,586億26百万円となり、前連結会計年度に比べ420億41百万円の減収となりました。これは、プライシングの適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどによるものです。

営業費用は1兆7,185億66百万円となり、前連結会計年度に比べ220億16百万円減少しました。これは、資源・エネルギー価格、時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は400億59百万円となり、前連結会計年度に比べ200億25百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上などにより376億26百万円となり、前連結会計年度に比べ82億71百万円の減益となりました。

なお、当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、株式会社ワールドホールディングスとの戦略的な業務提携に関する合意書の締結を決議するとともに、当社の連結子会社であるヤマト・スタッフ・サプライ株式会社の発行済株式の51%を、株式会社ワールドホールディングスの連結子会社である株式会社ワールドスタッフイングに譲渡しました。本株式譲渡に伴い、当社のヤマト・スタッフ・サプライ株式会社に対する議決権所有割合は49%となり、第2四半期連結会計期間より、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

#### <ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。また、外部環境の変化等に伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

#### ①ネットワーク・オペレーションの構造改革

E C需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築を進めるとともに、業務量の変動に対するより柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、デジタルテクノロジーを活用した「仕分け作業」や「運び方」の変革、事務処理の効率化など、宅急便ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、当連結会計年度においては、日本郵政グループと締結した協業に関する基本合意書に基づき、「クロネコゆうパケット」「クロネコゆうメール」の取扱いを開始しました。引き続き、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの課題解決に向けた取組みを推進しています。

## ②法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送など、当社のGHG排出量削減を推進するとともに、お客様が保有する在庫や生産活動の最適化に向けて、より環境負荷の少ないサプライチェーンを構築するため、国際規格ISO 14083:2023に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発など、引き続き、法人顧客への新たな提供価値の創出に取り組んでいます。当連結会計年度においては、「宅急便」「宅急便コンパクト」「E A Z Y」（宅配便3商品）を対象とした「カーボンニュートラルリティ宣言」を実施しました。本宣言は、2023年3月期（2022年4月～2023年3月）において、国際規格ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラルリティを達成したことを示すとともに、事業活動に伴うGHG自社排出量の削減に向けて継続的に取り組むことで、2050年までの宅配便3商品のカーボンニュートラルリティ実現をコミットメントしたものです。ヤマトグループは、このような気候変動に配慮した輸送サービスの提供を通じて、個人および法人顧客のさらなる利用促進につなげていきます。

## ③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

ヤマトグループは、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値を拡大し、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。当連結会計年度においては、引き続き、顧客体験価値のさらなる向上を図るため、デジタルテクノロジーを活用して、お客様の声の収集・分析およびサービスの改善・設計を推進しています。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）への取組みを推進しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き、「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当連結会計年度においては、EV運用オペレーションの最適化に向けた取組みや再生可能エネルギー由来電力の活用など、エネルギーマネジメントの実証拠点となる京都府の八幡営業所がリニューアルオープンしました。同営業所はモデル店として、全国で初めて、全集配トラック（32台）をEV化するとともに、太陽光発電設備や蓄電池を導入し、再生可能エネルギー由来電力の活用や電力平準化システムの導入による電力使用ピークの偏りの緩和などに取り組んでいます。

また、自動車メーカー様と連携し、カートリッジ式バッテリーを用いた軽EVの集配業務における実証実験を開始するなど、サステナブルな物流の実現に向けた取組みを進めています。

社会の領域については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

④中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」の策定

ヤマトグループは「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定め、本年2月、2027年3月期を最終年度とした中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」を策定しました。本中期経営計画では、宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大、サプライチェーン全体に広がるソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、グループ経営基盤の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取り組みによる「環境価値」「社会価値」を創造していきます。なお、2025年3月期より本中期経営計画で定義した「エクスプレス事業」「コントラクト・ロジスティクス事業」「グローバル事業」「モビリティ事業」の4事業によるセグメントに変更します。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供するとともに、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。そして、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様170万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② また、ネットワーク・オペレーション全体の生産性を向上させるため、宅急便ネットワークの強靱化に向けた取り組みを推進しています。当連結会計年度は、引き続き、都市部を中心に小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化や、保冷専用ネットワークの構築を推進するとともに、配達エリアや配達ルート、業務量の変動に合わせて柔軟に設定する仕組みの構築を進めました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、宅配便の単価は上昇したものの、取扱数量が減少したことなどにより8,779億48百万円となり、前連結会計年度に比べ1.9%減少しました。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取り組みを推進しているものの取扱数量の減少分を補うには至らず、前連結会計年度に比べ97億8百万円減少しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に向けて、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営課題に立脚した改善提案や、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営など、アカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② EC需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進するとともに、大手EC事業者様との連携の下、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配達までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。
- ③ また、成長が加速する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取り組みを推進するなど、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値の拡大に向けた取り組みを進めています。当連結会計年度においては、越境ECを利用する購入者に対し、低コストかつスピーディーな納品を実現する、越境EC事業者向け海上小口輸送サービスの提供を開始しました。
- ④ 外部顧客への営業収益は、国際輸送の需要が減少したことなどにより8,240億96百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%減少しました。営業利益は、リテール部門への配達委託に関する費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ85億51百万円減少しました。

(参考)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,926	1,886	△40	△2.1
ネコポス・クロネコゆうパケット (百万個)	413	409	△3	△0.9
クロネコDM便・クロネコゆうメール (百万冊)	800	626	△173	△21.7

## ○その他

- ① 当連結会計年度においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は565億81百万円となり、前連結会計年度に比べ5.8%減少しました。また、営業利益は127億34百万円となり、前連結会計年度に比べ8.4%減少しました。

## &lt;安全・地域共創などの取組み&gt;

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当連結会計年度においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」や全国のドライバーが安全運転の技能や知識を競い合う「全国安全大会」を開催するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスや、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」を展開するなど、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。また、当連結会計年度においては、北海道でドラッグストアを展開する小売事業者様とヤマト運輸株式会社が締結したパートナーシップ協定に関する基本合意書に基づき、宅急便営業所や移動販売専用車を活用した買い物支援の拡充、ドラッグストア店舗での荷物の受け取り、店舗で購入した商品の自宅への配送、効率的で安定した店舗納品など、北海道が抱える社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを推進しています。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆1,358億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ283億8百万円増加しました。これは主に、リアル部門を中心に拠点の新設や改修をしたことなどにより有形固定資産が117億36百万円、現金及び預金が96億87百万円、および投資有価証券が時価評価等により81億8百万円増加したことによるものであります。

負債は5,439億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ527億57百万円増加しました。これは主に、借入金が210億円増加したこと、およびグリーンボンドの発行により社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は5,919億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ244億49百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が376億26百万円となった一方で、剰余金の配当を164億32百万円実施したことに加え、自己株式を500億1百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の55.1%から51.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは643億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が256億20百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が517億4百万円となり、収入が51億11百万円減少したこと、および土地売却に伴う固定資産売却益を122億39百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは224億35百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が269億85百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が161億63百万円増加したこと、およびその他の支出が56億84百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは307億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が78億39百万円減少しました。これは主に、借入れによる収支が265億53百万円増加したことおよび社債の発行による収入が199億28百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が400億6百万円増加したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,947億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億76百万円増加しました。

## (4) 今後の見通し

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られるものの、国内においては、個人消費の低迷が続いているなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。また、2024年4月から、自動車運転業務における時間外労働の上限規制が適用（2024年問題）されるなど、外部環境の変化に伴うコスト上昇が見込まれます。さらに、中長期的には、EC化の進展や地政学リスクの増大、少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化などを想定しています。

このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定め、2027年3月期を最終年度とした中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」を策定しました。本中期経営計画では、宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大、サプライチェーン全体に広がるソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、グループ経営基盤の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取り組みによる「環境価値」「社会価値」を創造していきます。

2025年3月期につきましては、中期経営計画の戦略に基づき、顧客の多様なニーズや期待に応えることで、営業収益を再び成長軌道に乗せるとともに、宅急便ネットワークの強靱化に向けた拠点戦略やデジタルテクノロジーを活用した「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革の推進、フレイターの運航開始など、将来成長に向けた新たな施策を迅速に進め、中期経営計画2年目以降のさらなる成長につなげていきます。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆8,200億円、営業利益500億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円を見込んでいます。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られるものの、国内においては、個人消費の低迷が続いているなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。また、2024年4月から、自動車運転業務における時間外労働の上限規制が適用（2024年問題）されるなど、外部環境の変化に伴うコスト上昇が見込まれます。さらに、中長期的には、EC化の進展や地政学リスクの増大、少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化などを想定しています。このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定め、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、以下①～⑤の取り組みを推進していきます。

## ① 宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

EC化の進展や少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化を踏まえ、社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化すべく、引き続き、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進します。具体的には、業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、デジタルテクノロジーを活用した「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革に取り組みます。さらに、第一線の社員の管理間接業務やバックオフィス業務の標準化、電子化によるBPR（業務プロセス改革）にも継続して取り組むことにより、オペレーションの安全・品質および、社員・パートナーにとっての働きやすさや働きがいの維持・向上を図るとともに、オペレーティングコストの適正化を実現していきます。

また、輸送サービスのラインアップ拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直し、および法人顧客との個別契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受を推進していきます。



## ② 法人ビジネス領域の拡大

ヤマトグループは、世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、サプライチェーン全体に広がるお客様の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを成長領域と位置付け、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大に注力します。

コントラクト・ロジスティクス事業においては、エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便を利用するお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューションの提供を通じて、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じたプライシングの適正収受、新たなロジスティクス収入の獲得などの取組みを強化します。また、セールスドライバーがお客様との接点から得る気づきなどの情報を活用し、各地域に配置した法人営業担当者が最適な提案を行えるよう、営業サポート体制の整備や営業担当者のスキル向上などに取り組んでいきます。

グローバル事業においては、サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅配便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク産業など、ヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、インド、東南アジアを中心に営業力を強化します。また、注力市場を絞り込むことでフォワーディングの混載効率を向上させることや、拡大する越境ECへの提案強化、注力する地域における消費財などの内需拡大に伴う物流需要の取り込みなどに取り組んでいきます。

なお、成長領域の拡大を加速させるため、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携を推進していきます。M&Aの検討においては、コントラクト・ロジスティクス事業やグローバル事業の成長戦略との適合性を重視するとともに、投資効果を測る定量基準の設定など、収益責任部門とM&A専門部署が一体となり、規律を持って推進していきます。

## ③ 新たなビジネスモデルの事業化

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、多様なパートナーとともに、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化を推進します。

モビリティ事業においては、車両整備事業を基盤に、これまでにヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用した商用EV導入・運用支援など、脱炭素と経済性を両立する基盤・エコシステムを開発し、社会・物流業界全体のサステナビリティに貢献します。また、地域社会の多様なニーズに応えるため、荷物の発送・受取サービスに加えて、新たなサービス提供を目指す「ネコサポステーション」の展開や、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」の拡販など、新たな価値の創出に取り組めます。さらに、安定的なスピード輸送の提供による新たな需要の獲得と流通拡大による地域経済の活性化、輸送サービス品質の維持・向上を図るため、2024年4月より貨物専用機（フレイター）の運航を開始しました。今後、順次運航数を拡大するとともに、柔軟な運航区間・ダイヤの設定によりお客様の新たなニーズに対応していきます。

## ④ グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略、サステナブル経営の強化、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

人事戦略については、事業構造改革と連動した人材の最適配置を優先課題として、組織・要員の適正化と評価・報酬制度の見直しに取り組みます。また、付加価値を創出する人材の育成に向けて、自主・自律的なキャリア形成を促進する人材マネジメント体系の整備・運用を推進します。そして、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上に向けて、多様化する社員のライフプランに適合する福利厚生制度の構築や社員の健康管理・健康増進施策を推進するとともに、ダイバーシティの推進や人権デューデリジェンスの実施、女性活躍の推進に継続的に取り組みます。これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりの活躍と貢献を最大化し、より高い付加価値の創出を目指していきます。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組みます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した各重要課題（マテリアリティ）に対する取り組みを強化していきます。環境の領域については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーン（Scope3）排出量の把握方法の策定などに取り組みます。また、社会の領域については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係構築を通じたサステナブル・サプライチェーンの構築を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めていきます。

## ⑤ 資本効率をより重視した経営の浸透

ヤマトグループは、上記の①～④の戦略施策を推進することに加え、資本効率をより重視した経営の浸透を図ることで、資本コストを上回る資本収益性の実現に取り組むため、営業利益率やROEに加えて、ROICを新たな経営指標として設定しました。本中期経営計画期間においては、オペレーションの効率化に資する拠点戦略やDX推進などへの成長投資を積極的に実施するとともに、お客様に対する環境負荷の少ない物流サービスの提供とオペレーションのエネルギー効率向上の両立を通じた低炭素社会の実現に向けて、EVや太陽光発電設備等への環境投資も実施します。なお、成長領域であるコントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業では、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携も活用していきます。

上記計画を財務面から支えるため、キャッシュの創出状況、保有現預金や自己資本比率等の状況、グループ資金の有効活用など、財務の健全性と効率性を意識しながら、必要に応じて金融機関からの借入および社債の発行を通じた資金調達を実施していきます。財務の健全性の観点から自己資本比率は45～50%程度、D/Eレシオは0.3～0.5倍程度を目安とし、格付け水準（R&I格付投資情報センター/AA-）の維持に努めます。株主還元については、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向40%以上、総還元性向50%以上を目標とし、自己株式の取得については、成長投資の進捗状況、キャッシュ・フローの動向、株価等の観点を踏まえ、柔軟に検討していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後の海外展開と合わせ、IFRSを含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,373	195,061
受取手形、売掛金及び契約資産	216,251	212,094
割賦売掛金	50,509	52,787
商品及び製品	168	97
仕掛品	322	212
原材料及び貯蔵品	2,089	1,723
その他	31,406	35,977
貸倒引当金	△1,474	△1,599
流動資産合計	484,647	496,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,218	402,346
減価償却累計額	△227,735	△236,813
建物及び構築物(純額)	153,483	165,533
機械及び装置	77,642	77,705
減価償却累計額	△58,689	△59,406
機械及び装置(純額)	18,953	18,299
車両運搬具	196,140	192,889
減価償却累計額	△165,934	△163,716
車両運搬具(純額)	30,205	29,173
土地	179,811	175,187
リース資産	47,257	51,085
減価償却累計額	△13,110	△15,528
リース資産(純額)	34,146	35,556
建設仮勘定	12,379	17,147
その他	61,173	62,291
減価償却累計額	△47,136	△48,436
その他(純額)	14,037	13,855
有形固定資産合計	443,017	454,753
無形固定資産		
ソフトウェア	38,149	36,653
その他	5,609	4,562
無形固定資産合計	43,759	41,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,758	50,867
長期貸付金	5,258	5,107
敷金	22,317	23,255
退職給付に係る資産	20	—
繰延税金資産	64,291	63,277
その他	3,513	3,342
貸倒引当金	△1,996	△2,278
投資その他の資産合計	136,163	143,571
固定資産合計	622,940	639,541
資産合計	1,107,587	1,135,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,766	164,073
短期借入金	10,000	10,181
リース債務	5,415	5,868
未払法人税等	16,911	8,369
割賦利益繰延	4,797	5,163
賞与引当金	36,918	32,280
その他	109,949	119,968
流動負債合計	344,758	345,905
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	—	20,818
リース債務	32,858	35,659
繰延税金負債	482	535
退職給付に係る負債	98,295	103,077
役員株式給付引当金	162	328
その他	14,599	17,589
固定負債合計	146,398	198,009
負債合計	491,156	543,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,839
利益剰余金	473,891	448,109
自己株式	△39,835	△42,850
株主資本合計	598,130	569,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	14,354
為替換算調整勘定	1,781	2,907
退職給付に係る調整累計額	1,188	△839
その他の包括利益累計額合計	12,250	16,422
非支配株主持分	6,049	6,225
純資産合計	616,430	591,980
負債純資産合計	1,107,587	1,135,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,800,668	1,758,626
営業原価	1,687,241	1,664,317
営業総利益	113,426	94,308
販売費及び一般管理費		
人件費	26,046	25,622
賞与引当金繰入額	1,077	1,079
退職給付費用	1,190	953
役員株式給付引当金繰入額	162	187
支払手数料	9,364	10,407
租税公課	9,399	10,113
貸倒引当金繰入額	677	891
減価償却費	2,494	2,150
その他	5,359	5,063
販売費及び一般管理費合計	53,341	54,249
営業利益	60,085	40,059
営業外収益		
受取利息	245	408
受取配当金	1,669	1,362
グリーンイノベーション基金事業費助成金	—	479
車両売却益	298	239
その他	1,971	2,150
営業外収益合計	4,184	4,640
営業外費用		
支払利息	904	1,404
持分法による投資損失	4,158	837
投資事業組合運用損	257	636
その他	882	1,362
営業外費用合計	6,203	4,241
経常利益	58,066	40,458
特別利益		
固定資産売却益	95	12,239
投資有価証券売却益	1,970	3,861
受取違約金	125	—
その他	15	10
特別利益合計	2,207	16,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	499	401
減損損失	1,994	1,423
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	2	95
退職等に伴う支給金	—	2,727
貸倒引当金繰入額	182	188
解体撤去費用	753	—
その他	21	29
特別損失合計	3,458	4,865
税金等調整前当期純利益	56,815	51,704
法人税、住民税及び事業税	23,017	13,926
法人税等調整額	△11,623	△61
法人税等合計	11,393	13,864
当期純利益	45,421	37,840
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△476	213
親会社株主に帰属する当期純利益	45,898	37,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	45,421	37,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,222	5,063
為替換算調整勘定	2,292	1,118
退職給付に係る調整額	677	△1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△48
その他の包括利益合計	692	4,163
包括利益	46,114	42,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,597	41,798
非支配株主に係る包括利益	△483	205



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	464,494	△49,551	578,991
当期変動額					
剰余金の配当			△16,783		△16,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,898		45,898
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却		△0	△19,717	19,717	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	9,397	9,715	19,138
当期末残高	127,234	36,839	473,891	△39,835	598,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,498	△513	565	11,551	7,690	598,233
当期変動額						
剰余金の配当						△16,783
親会社株主に帰属する 当期純利益						45,898
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,218	2,295	622	699	△1,641	△942
当期変動額合計	△2,218	2,295	622	699	△1,641	18,196
当期末残高	9,280	1,781	1,188	12,250	6,049	616,430

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,839	473,891	△39,835	598,130
当期変動額					
剰余金の配当			△16,432		△16,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,626		37,626
自己株式の取得				△50,001	△50,001
自己株式の処分		0		10	10
自己株式の消却		△0	△46,975	46,975	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,781	△3,015	△28,796
当期末残高	127,234	36,839	448,109	△42,850	569,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,280	1,781	1,188	12,250	6,049	616,430
当期変動額						
剰余金の配当						△16,432
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,626
自己株式の取得						△50,001
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,074	1,126	△2,028	4,171	175	4,347
当期変動額合計	5,074	1,126	△2,028	4,171	175	△24,449
当期末残高	14,354	2,907	△839	16,422	6,225	591,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,815	51,704
減価償却費	41,626	44,430
減損損失	1,994	1,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,633	2,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,056	△4,541
受取利息及び受取配当金	△1,914	△1,771
支払利息	904	1,404
持分法による投資損益 (△は益)	4,158	837
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△12,239
固定資産除却損	499	401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,965	△3,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	95
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234	1,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356	542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,259	1,001
その他	9,845	1,710
小計	110,066	85,175
利息及び配当金の受取額	1,948	1,852
利息の支払額	△900	△1,370
法人税等の支払額	△21,160	△21,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,953	64,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,107	△4,572
定期預金の払戻による収入	4,107	6,466
有形固定資産の取得による支出	△35,435	△31,956
有形固定資産の売却による収入	1,391	17,554
投資有価証券の取得による支出	△1,751	△2,428
投資有価証券の売却による収入	4,950	3,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,265
貸付けによる支出	△3,191	△3,644
貸付金の回収による収入	3,930	3,993
その他の支出	△20,175	△14,491
その他の収入	862	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,420	△22,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	600
リース債務の返済による支出	△5,689	△5,766
長期借入れによる収入	—	20,953
社債の発行による収入	—	19,928
自己株式の取得による支出	△10,025	△50,032
配当金の支払額	△16,770	△16,431
非支配株主への配当金の支払額	△380	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△777	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	18	—
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,617	△30,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,621	11,476
現金及び現金同等物の期首残高	180,603	183,225
現金及び現金同等物の期末残高	183,225	194,702

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

ヤマト運輸(株)

沖縄ヤマト運輸(株)

YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.

YAMATO ASIA PTE. LTD.

雅瑪多(香港)有限公司

ヤマトボックスチャーター(株)

ヤマトシステム開発(株)

ヤマトオートワークス(株)

当連結会計年度において、エキस्प्रेसネットワーク株式会社は清算終了したこと、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社等

子会社のうち、OTL ASIA SDN. BHD. 他、非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 30社

主要な会社等の名称

Packcity Japan(株)

GDEX BHD.

ヤマトリース(株)

ヤマトホームコンビニエンス(株)

ヤマト・スタッフ・サプライ(株)

当連結会計年度より、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。また、ALP Capital Sdn. Bhd. 他4社は、持分法適用会社であるGDEX BHD. が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないOTL ASIA SDN. BHD. 他、非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他、関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社のもと、顧客セグメント単位の経営管理を実施し、個人および中小法人顧客向け宅配サービスを提供するリテール事業を統括するリテール部門、大規模法人顧客向け運送サービス等を提供する法人事業・グローバルSCM事業・EC事業を統括する法人部門、およびその他からなるグループ経営体制を敷いております。

したがって、ヤマトグループは「リテール部門」と「法人部門」の2つを報告セグメントとしております。

## 報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
リテール部門	個人および中小法人顧客向け宅配事業
法人部門	大規模法人顧客向け運送事業、物流センターの企画運営業、通関業、航空運送代理店業
その他	ITシステムの開発および運用管理事業、自動車整備事業、燃料販売事業、損害保険代理店業、貨物自動車運送事業

## (2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## (3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	894,574	846,053	60,040	1,800,668	—	1,800,668
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	323,337	16,454	111,991	451,783	△451,783	—
計	1,217,911	862,508	172,032	2,252,452	△451,783	1,800,668
セグメント利益(△は損失)	32,298	13,138	13,900	59,337	747	60,085
セグメント資産(注) 4	788,000	181,737	142,258	1,111,996	△4,409	1,107,587
その他の項目						
減価償却費	21,883	14,796	4,097	40,777	780	41,557
持分法適用会社への投資額	768	4,309	—	5,077	4,311	9,389
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注) 4	38,972	9,101	2,324	50,398	5,292	55,691

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△7,385百万円およびセグメント間取引消去8,132百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,409百万円には、セグメント間債権債務消去等△112,276百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,867百万円が含まれております。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額4,311百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,292百万円は、当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. リテール部門のセグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ヤマト運輸株式会社の輸送および本社部門のセグメント資産540,416百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額23,630百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	877,948	824,096	56,581	1,758,626	—	1,758,626
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	332,775	13,234	100,766	446,775	△446,775	—
計	1,210,723	837,331	157,347	2,205,402	△446,775	1,758,626
セグメント利益(△は損失)	22,589	4,586	12,734	39,910	149	40,059
セグメント資産(注) 4	829,542	193,603	139,203	1,162,350	△26,455	1,135,895
その他の項目						
減価償却費	24,463	15,567	3,473	43,503	790	44,294
持分法適用会社への投資額	859	—	—	859	8,495	9,354
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注) 4	48,219	7,320	1,670	57,210	5,149	62,359

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△7,841百万円およびセグメント間取引消去7,990百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△26,455百万円には、セグメント間債権債務消去等△124,980百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,525百万円が含まれております。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額8,495百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,149百万円は、当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. リテール部門のセグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ヤマト運輸株式会社の輸送および本社部門のセグメント資産569,629百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額26,903百万円を含めております。



## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	748	280	966	1,994	—	1,994

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	898	—	524	1,423	—	1,423

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,684.87円	1,708.00円
1株当たり当期純利益	126.64円	107.23円

- （注）1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度483千株、当連結会計年度480千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度483千株、当連結会計年度481千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	45,898	37,626
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	45,898	37,626
普通株式の期中平均株式数（千株）	362,445	350,881

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	1,191,264	66.2	1,181,251	67.2	△0.8
	物流支援収入	3,352	0.2	3,640	0.2	8.6
	その他	25,858	1.4	28,913	1.6	11.8
	内部売上消去	△325,901	△18.1	△335,857	△19.1	3.1
	計	894,574	49.7	877,948	49.9	△1.9
法人部門	運送収入	617,221	34.3	627,096	35.7	1.6
	物流支援収入	259,525	14.4	226,522	12.9	△12.7
	その他	33,357	1.9	31,842	1.8	△4.5
	内部売上消去	△64,051	△3.6	△61,364	△3.5	△4.2
	計	846,053	47.0	824,096	46.9	△2.6
その他	運送収入	24,616	1.4	22,835	1.3	△7.2
	その他	155,187	8.6	141,115	8.0	△9.1
	内部売上消去	△119,763	△6.7	△107,369	△6.1	△10.3
	計	60,040	3.3	56,581	3.2	△5.8
合計		1,800,668	100.0	1,758,626	100.0	△2.3